

第 120 号議案 平成30年度一般会計補正予算

平成 30 年 9 月 9 日
第 18 回 福岡県議会定例会議案 その1

目 次

議案番号	議 案 名	ペ ー ジ
120	平成30年度福岡県一般会計補正予算（第1号）	1

一 般 会 計

第 120 号議案

平成30年度福岡県一般会計補正予算（第 1 号）

平成30年度福岡県の一般会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 28,435,633 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,760,984,488 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

平成30年 9 月 7 日提出

福岡県知事 小 川 洋

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金		186,301,735	7,205,822	193,507,557
	1 国 庫 負 担 金	94,142,494	2,431,810	96,574,304
	2 国 庫 補 助 金	87,837,399	4,774,012	92,611,411
13 繰 越 金		1	2,326,819	2,326,820
	1 繰 越 金	1	2,326,819	2,326,820
14 諸 収 入		134,279,837	942,592	135,222,429
	4 受 託 事 業 収 入	2,897,429	835,721	3,733,150
	7 雑 入	8,370,315	106,871	8,477,186
15 県 債		225,946,700	17,960,400	243,907,100
	1 県 債	225,946,700	17,960,400	243,907,100
歳 入 合 計		1,732,548,855	28,435,633	1,760,984,488

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		57,364,064	253,077	57,617,141
	1 総 務 管 理 費	21,348,690	224,133	21,572,823
	2 企 画 費	13,877,401	28,944	13,906,345
4 環 境 費		3,187,407	9,985	3,197,392
	1 環 境 費	3,187,407	9,985	3,197,392
6 農 林 水 産 業 費		57,356,004	2,446,276	59,802,280
	1 農 林 水 産 業 企 画 費	8,014,158	2,837	8,016,995
	2 農 業 費	9,949,869	1,300,634	11,250,503
	3 畜 産 業 費	1,669,430	8,554	1,677,984
	4 農 地 費	16,740,982	100,000	16,840,982
	5 林 業 費	14,247,117	971,705	15,218,822
	6 水 産 業 費	6,734,448	62,546	6,796,994
7 商 工 費		120,553,012	246,964	120,799,976

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商業費	114,467,652	22,751	114,490,403
	2 工鉱業費	5,472,414	61,992	5,534,406
	3 観光費	612,946	162,221	775,167
8 県土整備費		145,004,783	13,156,717	158,161,500
	1 県土整備企画費	4,093,964	19,068	4,113,032
	2 道路橋りょう費	59,961,294	3,167,563	63,128,857
	3 河川海岸費	43,224,261	8,999,762	52,224,023
	4 港湾費	3,336,224	970,324	4,306,548
9 警察費		127,859,904	108,927	127,968,831
	1 警察管理費	124,659,005	108,927	124,767,932
10 教育費		305,120,388	2,082,294	307,202,682
	1 教育総務費	39,630,253	11,176	39,641,429
	4 高等学校費	61,848,873	1,856,629	63,705,502
	5 特別支援学校費	19,425,746	148,820	19,574,566

	6 社会教育費	3,843,319	37,396	3,880,715
	7 保健体育費	2,245,474	28,273	2,273,747
11 災害復旧費		22,356,577	10,131,393	32,487,970
	1 農林水産施設災害復旧費	8,799,396	1,092,483	9,891,879
	2 土木施設災害復旧費	13,557,181	7,981,388	21,538,569
	3 庁舎等災害復旧費		635,787	635,787
	4 教育施設災害復旧費		421,735	421,735
歳 出 合 計		1,732,548,855	28,435,633	1,760,984,488

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
農業水利施設保全対策事業費	平成31年度から 平成32年度まで	230,000千円
漁業施設等災害復旧資金利子補給	平成31年度から 平成51年度まで	ただし、平成30年度利子補給対象融資限度額 100,000千円 10,887千円
床上浸水対策特別緊急事業費	平成31年度	730,000千円

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
農林漁業災害対策資金利子補給	平成31年度から 平成36年度まで	2,986千円 ただし、平成30年度利子補給対象 融資限度額 360,000千円	平成31年度から 平成36年度まで	4,400千円 ただし、平成30年度利子補給対象 融資限度額 660,000千円
農林漁業災害対策資金損失補償	平成30年度から 平成38年度まで	1,170千円	平成30年度から 平成38年度まで	1,770千円
農業施設等災害復旧資金利子補給	平成31年度から 平成51年度まで	13,256千円 ただし、平成30年度利子補給対象 融資限度額 90,000千円	平成31年度から 平成51年度まで	69,731千円 ただし、平成30年度利子補給対象 融資限度額 490,000千円
ふれあいの家解体費	平成31年度	42,589千円	平成31年度	104,818千円

第3表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務施設整備事業費	3,567,800	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないとき認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は平成30年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成31年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。	3,723,300	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないとき認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は平成30年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成31年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。
農業事業費	904,300				1,376,000			
農地事業費	4,943,700				5,014,900			
治山事業費	2,878,500				3,355,000			
河川事業費	13,250,100				18,088,400			
砂防事業費	4,275,300				5,874,100			
海岸事業費	603,400				662,800			
港湾事業費	610,000				962,600			
道路事業費	33,141,000				35,306,700			
警察施設整備事業費	4,424,800				4,495,300			
教育施設整備事業費	11,029,900				13,223,200			
災害復旧事業費	8,353,100				13,860,000			
計	225,946,700				243,907,100			

